



月間資金需給見込み（2021年3月）

2021年3月3日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
銀行券要因	△ 5,200	△ 5,130	△ 70
財政等要因	73,600	23,415	50,185
国 債 等	△ 38,400	△ 1,090	△ 37,310
国庫短期証券等	△ 39,500	△ 40,024	524
租 税	△ 38,100	△ 40,300	2,200
社 会 保 障	35,900	24,400	11,500
交 付 金	9,800	13,300	△ 3,500
公 共 事 業	41,500	35,400	6,100
一 般 そ の 他	105,700	22,100	83,600
財 政 融 資	23,900	18,100	5,800
外国為替資金	0	△ 8,600	8,600
保 険	△ 14,600	△ 7,400	△ 7,200
特会その他	25,500	31,200	△ 5,700
資金過不足	68,400	18,285	50,115

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、5,200億円の発行超と予想される。

(3月末銀行券発行残高前年比見込み+6.1%)

2. 財政等要因

不足要因として消費税・法人税・保険料、源泉所得税等の揚げや、国債・国庫短期証券の発行等が見込まれる一方、余剰要因として公共事業を始めとする年度末における支払や国債の大量償還、新型コロナウイルス感染症関連の支払等があり、7兆3,600億円の余剰となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、3月中に償還期日が到来する金額は61,500億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、6兆8,400億円の余剰となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2021年2月28日現在、単位：億円)

	2 月 末 残	うち3月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	3,951	3,951	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	54,775	5,285	10%
被災地金融機関支	5,324	0	-
貸出増加支援	535,855	63,355	12%
新型コロナ対応金融支援	561,440	99,869	18%
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	1,161,345	172,460	15%

売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年3月)

(単位：億円)

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	備考	おへ期日	
1	月	△ 200	△ 38,200	△ 38,400	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行・償還(2年)	
2	火	△ 300	△ 17,000	△ 17,300		
3	水	△ 100	△ 74,900	△ 75,000	法人税・消費税・保険揚げ 国債発行(10年)	成長基盤 △ 5,200
4	木	△ 400	+ 2,000	+ 1,600		
5	金	△ 1,000	+ 6,000	+ 5,000	国債発行(30年)	
6	土					
7	日					
8	月	+ 1,000	+ 3,000	+ 4,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
9	火	+ 600	+ 5,000	+ 5,600		
10	水	+ 0	△ 29,000	△ 29,000	国庫短期証券発行・償還(6M) 国債発行(5年)	共通 (全) △ 4,000
11	木	△ 1,000	+ 7,000	+ 6,000		
12	金	△ 1,000	△ 13,000	△ 14,000	源泉税揚げ 国債発行(20年)	
13	土					
14	日					
15	月	+ 1,000	+ 1,000	+ 2,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(個人向け)	
16	火	+ 0	△ 2,000	△ 2,000		
17	水	+ 0	△ 1,000	△ 1,000		貸出 増加 支援 △ 63,000
18	木	+ 0	+ 7,000	+ 7,000		
19	金	△ 1,000	+ 20,000	+ 19,000		
20	土					
21	日					
22	月	+ 0	+ 88,000	+ 88,000	国庫短期証券発行・償還 (3M・1Y) 国債償還 (5年・10年・20年・変動15年) 利払い	
23	火	+ 0	△ 1,000	△ 1,000		
24	水	+ 0	+ 1,900	+ 1,900		
25	木	△ 1,000	+ 31,000	+ 30,000	国庫短期証券発行・償還(6M) 年度末諸払い	新型 コロナ 企業 支援 △ 100,000
26	金	△ 1,000	△ 14,000	△ 15,000		
27	土					
28	日					
29	月	+ 0	+ 30,000	+ 30,000	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(40年) 年度末諸払い	
30	火	+ 0	+ 30,000	+ 30,000	年度末諸払い	
31	水	△ 800	+ 31,800	+ 31,000	年度末諸払い	
		△ 5,200	+ 73,600	+ 68,400		

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会